

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

単位：円

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|---------------|-------------------------|---------------|
| 流 動 資 産 | 4,266,685,923 | 流 動 負 債 | 3,443,182,868 |
| 現 金 預 金 | 1,276,203,985 | 支 払 手 形 | 942,442,800 |
| 受 取 手 形 | 565,738,584 | 工 事 未 払 金 | 306,553,502 |
| 電 子 記 録 債 権 | 2,384,000 | 未 払 金 | 29,167,737 |
| 完 成 工 事 未 収 入 金 | 233,406,969 | 預 り 金 | 1,288,311 |
| 材 料 ・ 貯 蔵 品 | 11,800,695 | 未 払 法 人 税 等 | 58,718,000 |
| 未 成 工 事 支 出 金 | 2,098,647,835 | 賞 与 引 当 金 | 23,400,000 |
| 未 収 入 金 | 17,280 | 未 成 工 事 受 入 金 | 2,071,812,518 |
| 前 払 費 用 | 220,460 | 役 員 賞 与 引 当 金 | 9,800,000 |
| 未 払 消 費 税 等 | 56,337,159 | | |
| 仮 払 消 費 税 等 | 5,056,140 | 固 定 負 債 | 91,998,243 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 16,872,816 | 長 期 借 入 金 | 42,112,000 |
| 固 定 資 産 | 261,123,158 | 退 職 給 付 引 当 金 | 6,336,243 |
| 有 形 固 定 資 産 | 157,773,315 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 28,550,000 |
| 建 物 | 66,025,639 | 75周年記念事業引当金 | 5,000,000 |
| 建 物 附 属 設 備 | 5,812,676 | 特 別 修 繕 引 当 金 | 10,000,000 |
| 構 築 物 | 432,590 | | |
| 工 具 器 具 備 品 | 3,988,384 | | |
| 土 地 | 81,514,026 | | |
| 無 形 固 定 資 産 | 6,861,991 | 負 債 合 計 | 3,535,181,111 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 1,701,447 | 純 資 産 の 部 | |
| 実 用 新 案 権 | 86,877 | 株 主 資 本 | 992,585,574 |
| 商 標 権 | 60,958 | 資 本 金 | 30,000,000 |
| 特 許 権 | 5,012,709 | 利 益 剰 余 金 | 962,585,574 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 96,487,852 | 利 益 準 備 金 | 7,500,000 |
| 投 資 有 価 証 券 | 558,200 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 955,085,574 |
| 出 資 金 | 80,000 | 別 途 積 立 金 | 502,000,000 |
| 長 期 前 払 費 用 | 4,373,989 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 453,085,574 |
| そ の 他 投 資 | 15,068,000 | (うち当期純利益) | (171,254,126) |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 14,700,000 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 42,396 |
| 保 険 積 立 金 | 73,990,675 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 42,396 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 17,116,988 | | |
| | | 純 資 産 合 計 | 992,627,970 |
| 資 産 合 計 | 4,527,809,081 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 4,527,809,081 |

個別注記表

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 材料・貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成 28 年 4 月以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|----------|-------|
| 建物 | 18 年 |
| 構築物 | 15 年 |
| 工具器具及び備品 | 3～6 年 |

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|--------------|------|
| ソフトウェア、実用新案権 | 5 年 |
| 商標権 | 10 年 |
| 特許権 | 8 年 |

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 75 周年記念行事引当金

創業 75 周年記念行事に備えるため、過去の記念行事費用による見込額を計上しております。

(7) 特別修繕引当金

本社ビルの劣化修繕に備えるため、当事業年度に見合う概算額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。